四半期報告書

（第154期第3四半期）

自　平成23年10月 1日
至　平成23年12月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都港区芝公園二丁目4番1号

目　　次

頁

【表紙】

第一部　【企業情報】
　第１　【企業の概況】
　　１　【主要な経営指標等の推移】 …… 1
　　２　【事業の内容】 …… 2
　第２　【事業の状況】
　　１　【事業等のリスク】 …… 3
　　２　【経営上の重要な契約等】 …… 3
　　３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
　第３　【提出会社の状況】
　　１　【株式等の状況】
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　【役員の状況】 …… 6
　第４　【経理の状況】 …… 7
　　１　【四半期連結財務諸表】
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
　　２　【その他】 …… 21
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 …… 21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自　平成23年10月1日　至　平成23年12月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜多野　利和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-3600
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　松野　眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-6430-3631
【事務連絡者氏名】	経営企画部長　　松野　眞一
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間		自　平成22年 4月 1日 至　平成22年12月31日	自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日	自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日
売上高	（百万円）	24,538	25,529	33,440
経常利益	（百万円）	1,152	625	1,796
四半期(当期)純利益	（百万円）	481	1,023	563
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	499	430	695
純資産額	（百万円）	26,774	27,326	26,971
総資産額	（百万円）	50,171	51,744	48,225
1株当たり四半期(当期)純利益	（円）	6.09	12.94	7.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	－	12.94	7.12
自己資本比率	（%）	52.5	51.0	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,026	2,547	3,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,752	△2,519	△2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,493	1,330	△3,495
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	（百万円）	7,331	7,660	6,476

回次		第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日	自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益	（円）	4.81	5.72

（注１）　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

（注２）　売上高には、消費税等は含まれておりません。

（注３）　第153期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注４）　四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

（注５）　第153期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、事業拡大に伴い、関係会社に異動がありました。

〔機能性色素セグメント〕

平成23年5月に、SFC Co., Ltd. の株式を追加取得し、従来の関連会社から連結子会社といたしました。
これは、有機ＥＬの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に展開し、
さらには、顧客情報収集力、提案力、購買・生産面などで連携強化が図れることから、
判断したものであります。

〔アグロサイエンスセグメント〕

平成23年4月に、株式会社日本グリーンアンドガーデンを、会社分割と株式売買の方法により、
保土谷アグロテック株式会社と分割後の株式会社日本グリーンアンドガーデンに、再編いたしました。
これに伴い、分割後の株式会社日本グリーンアンドガーデンは関連会社から外れ、
新たに保土谷アグロテック株式会社が連結子会社となりました。
これは、非農耕地分野における農薬・資材事業の更なる強化・発展が図れることから、
判断したものであります。

また、平成23年5月に、韓国において、保土谷化学韓国株式会社を設立し、連結子会社といたしました。
これは、韓国現地に密着した迅速な営業活動を展開するため、連絡事務所から営業活動拠点の体制とし、
機能の強化・拡充を図ることから、判断したものであります。

この結果、平成23年12月31日現在、当社グループは、当社および連結子会社10社、非連結子会社2社、
関連会社3社により、構成されることとなりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。
（参考）
当社は、4月25日開催の取締役会において、大韓民国のSFC Co., Ltd.（以下、SFC社）の株式を追加取得し、50％超の株主となることを、SFC社およびSFC社の主要株主と合意のうえ、決議いたしました。
また、8月11日開催の取締役会において、大韓民国の有機ＥＬディスプレイメーカーである、Samsung Mobile Display Co., Ltd.との間で、SFC社に対して、株主間契約を締結することを決議いたしました。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の事業の概要は、次のとおりです。

〔機能性色素セグメント〕
電子材料事業は、景気後退の長期化による需要の鈍化や、円高の継続および価格競争の激化により、減少いたしました。
色素材料事業は、紙パルプ用・繊維用染料の長期低迷傾向の継続に加え、アルミ着色用・文具用染料の海外需要が、景気後退等で鈍化したことにより、減少いたしました。
有機ＥＬ材料事業は、顧客の販売不振により、モバイル用ディスプレイ向け正孔輸送材の需要が、減少したものの、発光材を主力とする子会社を、第2四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、68億41百万円となり、前年同期比8百万円（0.1％）の減収、となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕
樹脂材料事業は、剥離剤・硬化剤が、景気後退で低調に推移したものの、ＰＴＧ（ウレタン原料）が、国内・海外とも堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。
特殊化学品事業は、第2四半期以降、医薬品分野の需要が回復したものの、樹脂関連分野の需要が伸び悩み、前年同期並みとなりました。
建築材料事業の材料販売は、ウレタン系防水材分野が、厳しい価格競争の継続で、減少いたしました。
一方、防水・止水工事は、防水工事の大型物件の継続的な獲得により、増加いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、88億24百万円となり、前年同期比2億65百万円（3.1％）の増収、となりました。

〔基礎化学品セグメント〕
過酸化水素は、動物用医薬品（水産用）への新規展開で増加したものの、東日本大震災の影響と、主力の紙パルプ・工業薬品分野の需要の低迷で、減少いたしました。
過炭酸ソーダは、新規需要を獲得したものの、震災の影響に伴う復旧遅れに加え、海外品の流入が第2四半期まで継続したことにより、減少いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、58億84百万円となり、前年同期比4億36百万円（6.9％）の減収、となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕
アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤および殺虫剤の需要が堅調に推移したことに加え、関連会社を第1四半期から連結子会社化したことにより、増加いたしました。
以上の結果、当セグメントの売上高は、28億36百万円となり、前年同期比11億79百万円（71.2％）の増収、となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、255億29百万円となりました。
また、損益面では、営業利益9億98百万円、経常利益6億25百万円、四半期純利益10億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（12月末）における資産合計は、517億44百万円となり、
前連結会計年度末（3月末）比35億18百万円の増加となりました。
資産の増加の主な要因は、投資有価証券が15億91百万円減少した一方で、
たな卸資産23億97百万円の増加、有形・無形固定資産19億68百万円の増加によるものです。
負債は、前連結会計年度末比31億63百万円の増加となりました。
その主な要因は、長期・短期借入金23億76百万円の増加、支払手形及び買掛金13億90百万円の
増加によるものです。
純資産は、前連結会計年度末比3億55百万円の増加となりました。
その主な要因は、利益剰余金3億90百万円の増加、少数株主持分4億89百万円の増加によるものです。
以上の結果、自己資本比率は51.0％となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は76億60百万円となり、
前連結会計年度末に比べ、11億84百万円増加いたしました。（前年同期比3億29百万円増）
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等による支出を、
売上債権の減少等による収入が上回り、25億47百万円の収入となりました。（前年同期は30億26百万円の収入）
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、
設備投資による支出等により、25億19百万円の支出となりました。（前年同期は17億52百万円の支出）
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入等により、
13億30百万円の収入となりました。（前年同期は24億93百万円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、
重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億68百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは事業拡大に伴い、関係会社に異動がありました。
これにより、機能性色素セグメントでは、平成23年5月に、SFC社を連結子会社化したことにより、
従業員57名が増加いたしました。
アグロサイエンスセグメントでは、平成23年4月に、保土谷アグロテック㈱を連結子会社化したことにより、
従業員15名が増加いたしました。
以上の結果、平成23年12月31日現在、当社グループの従業員数は718名（平成23年3月31日時点：628名）
となりました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	84,137,261	84,137,261	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年10月 1日～平成23年12月31日	－	84,137	－	11,196	－	7,093

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により、記載しております。

①【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,028,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,286,000	78,286	―
単元未満株式	普通株式 823,261	―	―
発行済株式総数	84,137,261	―	―
総株主の議決権	―	78,286	―

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 保土谷化学工業株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	5,028,000	―	5,028,000	5.98
計	―	5,028,000	―	5,028,000	5.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び
第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、
太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977	7,214
受取手形及び売掛金	※1 10,919	※1，※3 10,516
有価証券	500	465
商品及び製品	2,740	4,041
仕掛品	143	514
原材料及び貯蔵品	952	1,677
繰延税金資産	397	406
その他	381	609
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	22,002	25,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,612	5,626
土地	11,179	11,213
その他（純額）	2,613	3,219
有形固定資産合計	19,405	20,058
無形固定資産		
のれん	507	1,857
その他	525	490
無形固定資産合計	1,033	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	2,820
長期貸付金	2	33
繰延税金資産	15	34
その他	1,529	1,202
貸倒引当金	△174	△185
投資その他の資産合計	5,784	3,906
固定資産合計	26,222	26,313
資産合計	48,225	51,744

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329	※3 5,720
短期借入金	5,418	6,420
未払法人税等	240	94
資産除去債務	―	38
災害損失引当金	482	62
その他の引当金	546	282
その他	1,800	2,613
流動負債合計	12,818	15,232
固定負債		
長期借入金	4,232	5,607
引当金	266	246
繰延税金負債	1,704	1,380
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,428
その他	600	523
固定負債合計	8,436	9,185
負債合計	21,254	24,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	4,933	5,323
自己株式	△1,692	△1,690
株主資本合計	24,027	24,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	△163
繰延ヘッジ損益	△14	△12
土地再評価差額金	2,378	2,583
為替換算調整勘定	△59	△461
その他の包括利益累計額合計	2,472	1,946
新株予約権	41	40
少数株主持分	430	919
純資産合計	26,971	27,326
負債純資産合計	48,225	51,744

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	24,538	25,529
売上原価	16,970	17,611
売上総利益	7,567	7,917
販売費及び一般管理費	5,915	6,919
営業利益	1,652	998
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	67	63
固定資産賃貸料	51	49
持分法による投資利益	5	11
雑収入	78	93
営業外収益合計	212	226
営業外費用		
支払利息	170	147
退職給付費用	230	230
雑損失	311	220
営業外費用合計	712	599
経常利益	1,152	625
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	7	－
貸倒引当金戻入額	58	－
災害損失引当金戻入額	－	135
段階取得に係る差益	－	622
抱合せ株式消滅差益	－	54
その他	－	15
特別利益合計	73	828
特別損失		
固定資産除却損	33	57
投資有価証券評価損	448	13
子会社株式売却損	－	91
災害による損失	－	128
減損損失	－	52
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	481	343
税金等調整前四半期純利益	744	1,110
法人税等	301	△36
少数株主損益調整前四半期純利益	442	1,146
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△39	122
四半期純利益	481	1,023

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	442	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△331
繰延ヘッジ損益	5	2
土地再評価差額金	－	204
為替換算調整勘定	△12	△618
持分法適用会社に対する持分相当額	－	25
その他の包括利益合計	57	△716
四半期包括利益	499	430
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	539	497
少数株主に係る四半期包括利益	△39	△67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	744	1,110
減価償却費	1,031	1,115
減損損失	－	52
のれん償却額	256	338
引当金の増減額（△は減少）	60	△421
受取利息及び受取配当金	△77	△72
支払利息	170	147
持分法による投資損益（△は益）	△5	△11
為替差損益（△は益）	－	△30
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△622
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△54
固定資産除却損	12	31
投資有価証券評価損益（△は益）	448	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△7	－
子会社株式売却損益（△は益）	－	91
有形固定資産売却損益（△は益）	△7	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△649	1,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	50	△1,271
仕入債務の増減額（△は減少）	1,378	715
その他の資産・負債の増減額	357	363
未払消費税等の増減額（△は減少）	△202	△19
その他	27	△73
小計	3,588	2,944
利息及び配当金の受取額	92	71
利息の支払額	△173	△156
法人税等の支払額	△480	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,026	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△597	△1,715
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	1
投資有価証券の取得による支出	△65	△2
関係会社株式の取得による支出	△924	－
関係会社の減資による収入	60	－
投資有価証券の売却による収入	17	544
貸付けによる支出	△1	△23
貸付金の回収による収入	0	2
差入保証金の差入による支出	－	△163
差入保証金の回収による収入	－	26
事業譲受による支出	△256	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,172
その他	4	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△2,519

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△363	220
長期借入れによる収入	－	2,620
長期借入金の返済による支出	△1,951	△1,251
社債の発行による収入	－	73
配当金の支払額	△314	△315
少数株主からの払込みによる収入	160	5
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△7	△1
リース債務の返済による支出	△9	△15
ストックオプションの行使による収入	－	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,233	1,158
現金及び現金同等物の期首残高	8,642	6,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△78	－
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　7,331	※1　7,660

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）
（連結の範囲の重要な変更） 第1四半期連結会計期間より、保土谷化学韓国株式会社を新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。 SFC Co.,Ltd.(韓国)は、株式を追加取得し、50％超の子会社となったため、また、 株式会社日本グリーンアンドガーデンの会社分割により設立した保土谷アグロテック株式会社は、 株式を80％取得したことから子会社となったため、持分法適用の範囲から連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の見積りの変更） 前連結会計年度に計上した災害損失引当金につき、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に おいて、一部について実績が確定したため、見積金額との差額を収益として認識しました。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前当期純利益が、135百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、 税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律 第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」 （平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から 法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債が 226百万円減少し、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税効果会計適用後の税引後当期純利益が 226百万円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日） を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成23年3月31日）</th><th>当第3四半期連結会計期間
（平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１受取手形裏書譲渡高は、58百万円であります。
２連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。
保証債務
<table><tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>250</td></tr><tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>10</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>260</td></tr></table></td><td>※１受取手形裏書譲渡高は、48百万円であります。
２連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。
保証債務
<table><tr><th>取引先</th><th>保証内容</th><th>金額
（百万円）</th></tr><tr><td>共同過酸化水素㈱</td><td>銀行借入</td><td>200</td></tr><tr><td>従業員</td><td>銀行借入</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>－</td><td>209</td></tr></table>
※３四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形　163百万円
支払手形　227百万円</td></tr>
</table>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前第3四半期連結累計期間
（自　平成22年 4月 1日
至　平成22年12月31日）</th><th>当第3四半期連結累計期間
（自　平成23年 4月 1日
至　平成23年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※１現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　5,432百万円
有価証券　1,900百万円
計　7,332百万円
預入期間が3か月超の定期預金　△1百万円
現金及び現金同等物　7,331百万円</td><td>※１現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　7,214百万円
有価証券　465百万円
計　7,679百万円
預入期間が3か月超の定期預金　△19百万円
現金及び現金同等物　7,660百万円</td></tr>
</table>

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自　平成22年4月１日　至　平成22年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	利益剰余金	316	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自　平成23年10月1日　至　平成23年12月31日）

１．平成23年4月25日開催の取締役会において、SFC Co., Ltd.（以下、SFC社）の株式の追加取得を決議し、5月24日に同社を連結子会社化いたしました。

1）企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称　SFC Co., Ltd.

事業の内容　有機ＥＬ素子材料および精密化学品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

平成22年9月にSFC社株式の33.8％を取得し、有機ＥＬ材料分野において両社の強みを融合させ、研究開発や営業面において、共同展開を図ってまいりました。その後、ディスプレイ業界の拡大に伴い、有機ＥＬ材料市場も伸長しており、また、照明分野への応用も始まりつつあります。

こうした環境下、有機ＥＬの主要マーケットである韓国において、開発・生産・販売面で優位に立つためには、さらなる顧客情報収集力、提案力、購買・生産面での連携などの強化が必須であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式の追加取得

(5) 結合後企業の名称

SFC Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

65.5％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がSFC社の議決権のうち、65.5％を取得したため。

2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで。ただし、平成23年6月30日をみなし取得日としているため、4月1日から6月30日までの被取得企業の業績は、持分法による投資利益のみ計上しております。

3）被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	1,383百万円
	結合直前に保有していた、SFC社の普通株式の企業結合日における時価	1,430百万円
取得原価		2,814百万円

4）段階取得に係る損益の金額

432百万円

5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれんの金額　2,198百万円

発生原因　被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生した、超過収益力であります。

償却方法　定額法

償却期間　5年

２．保土谷化学工業株式会社（以下、保土谷化学）と住友化学株式会社（以下、住友化学）は、
平成23年4月1日付で、両社の合弁会社である株式会社日本グリーンアンドガーデン（以下、日本Ｇ＆Ｇ）を、「保土谷アグロテック株式会社（以下、保土谷アグロテック）」と分割後の日本Ｇ＆Ｇとに再編いたしました。
これにより、保土谷アグロテックは保土谷化学の連結子会社となっております。また、日本Ｇ＆Ｇは、住友化学の連結子会社となっております。

1）企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称　　保土谷アグロテック株式会社

事業の内容　　家庭園芸・林地・鉄道分野への、農薬・資材の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

家庭園芸分野で、価格競争激化、ゴルフ場分野での景気低迷による安価薬剤へのシフトなど、取り巻く環境は厳しくなっております。

このような状況下、家庭園芸・林地・鉄道分野向け、ゴルフ場分野向けの農薬・資材事業を、それぞれ将来に向け一段と発展させていくために、より迅速かつ機動性を有する開発力や販売力を兼ね備えた、効率的な事業運営が必要であると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

会社分割（分割型新設分割）および株式取得

(5) 結合後企業の名称

保土谷アグロテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

80％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が保土谷アグロテックの議決権のうち、80％を取得したため。

2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで。

3）被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	日本Ｇ＆Ｇの普通株式	404百万円
	現金	212百万円
取得原価		616百万円

4）株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

保土谷アグロテックの普通株式 1.00株：日本Ｇ＆Ｇの普通株式 2.40株

(2) 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、当事者間で協議の上、算定。

(3) 交付した株式数

630株

5）段階取得に係る損益の金額

189百万円

6）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

のれんの金額　190百万円

発生原因　被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により発生した、超過収益力であります。

償却方法　定額法

償却期間　5年

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,849	8,559	6,321	1,657	23,387	1,151	24,538	－	24,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	40	0	－	41	518	559	△559	—
計	6,849	8,600	6,321	1,657	23,428	1,669	25,098	△559	24,538
セグメント利益又は損失(△)	390	592	534	△114	1,403	252	1,655	△3	1,652

（注１）各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、
ＰＴＧ（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注３）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注４）セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,841	8,824	5,884	2,836	24,387	1,141	25,529	－	25,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	53	47	－	100	535	636	△636	—
計	6,841	8,878	5,932	2,836	24,488	1,676	26,165	△636	25,529
セグメント利益	56	391	259	64	772	250	1,022	△24	998

（注１）　各セグメントの主な製品

(1)機能性色素・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機ＥＬ材料、各種染料等

(2)機能性樹脂・・・・・ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料、
ＰＴＧ（ウレタン原料）、一般化学工業用基礎原料等

(3)基礎化学品・・・・・過酸化水素等

(4)アグロサイエンス・・農薬原体・製剤等

（注２）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んでおります。

（注３）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注４）セグメント利益の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社の本社移転に伴い一部設備の処分が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、「その他」セグメントにおいて48百万円、「アグロサイエンス」セグメントにおいて4百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において52百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「機能性色素」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSFC Co.,Ltd.(韓国)の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

また、第2四半期連結会計期間にSFC Co.,Ltd.(韓国)の株式を一部売却しております。

従って、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、1,330百万円であります。

「アグロサイエンス」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に保土谷アグロテック株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、161百万円であります。

（１株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成22年 4月 1日 至　平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年 4月 1日 至　平成23年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円9銭	12円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	481	1,023
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	481	1,023
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,108	79,105
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円－銭	12円94銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　前第3四半期連結累計期間において、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成24年2月3日、当社横浜工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失いたしました。焼失した資産には、保険が付されておりますが、除却対象となる資産の帳簿価額及び修繕費用等の発生額、操業の再開時期等は、現時点では未確定であります。

２【その他】

第154期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　　316百万円

②　1株当たりの金額　　4円

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月９日

保土谷化学工業株式会社

取　締　役　会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　村　　茂　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　竹　原　　玄　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成24年２月３日、会社の横浜工場において火災が発生し、建物及び機械装置等の一部を焼失している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、
その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　喜多野　利和
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員　廣田　秀世
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 喜多野利和 及び当社最高財務責任者である取締役常務執行役員 廣田秀世 は、
当社の第154期第3四半期（自　平成23年10月1日　至　平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、
金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

２【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。